



令和5年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年6月14日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.shintoshd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002
 四半期報告書提出予定日 令和4年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年1月期第1四半期の連結業績(令和4年2月1日~令和4年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年1月期第1四半期	490	—	△101	—	△65	—	△81	—
4年1月期第1四半期	1,156	509.28	18	469.40	△30	—	△31	—

(注) 包括利益 5年1月期第1四半期 △78百万円(—%) 4年1月期第1四半期 △31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年1月期第1四半期	△3.13	—
4年1月期第1四半期	△1.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年1月期第1四半期	1,311	827	61.88
4年1月期	1,425	909	62.58

(参考) 自己資本 5年1月期第1四半期 811百万円 4年1月期 891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
5年1月期	—	—	—	—	—
5年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年1月期の連結業績予想(令和4年2月1日~令和5年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,581	38.16	167	279.55	96	540.00	78	21.88	3.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

5年1月期1Q	25,978,100株	4年1月期	25,978,100株
5年1月期1Q	58,200株	4年1月期	58,200株
5年1月期1Q	25,919,900株	4年1月期1Q	24,071,076株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。感染症による影響も引き続き注視する必要があります。

このような状況の下当社グループは、世界的な資源価格の上昇があるなか、前連結会計事業年度中より開始した廃金属に関する貿易取引を軸に事業規模拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、前年同連結累計期間中に発生した大口の新型コロナウイルス関連商材の取引がなかった影響から、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高490,741千円（前年同期比57.56%減）、営業損失101,427千円（前年同期は18,161千円の営業利益）、経常損失65,412千円（前年同期は30,008千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失81,025千円（前年同期は31,361千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直し並びに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に行っている中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土における新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンの影響から本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は7,831千円（前年同期比25.36%増）、セグメント損失は3,425千円（前年同期は3,177千円のセグメント損失）となりました。

②不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、当社が2020年12月30日付にて子会社化した株式会社大都商が保有する工場の賃貸収入を計上した結果、売上高は1,534千円（前年同期比79.36%減）、セグメント利益は576千円（前年同期比は83.87%減）となりました。

③貿易事業

当社グループの収益性の改善及び安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品及びその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入及びプラスチック再生製品、廃金属及び再生製品等の輸出入業務を行っております。

この結果、売上高は481,375千円（前年同期比57.88%減）、セグメント損失は42,130千円（前年同期は82,634千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて114,014千円減少し、1,311,691千円となりました。この主な原因は、現金預金が131,372千円、売掛金が60,061千円、商品が11,367千円減少し、前渡金が43,443千円、関係会社出資金27,109千円、未収入金が11,265千円並びにその他流動資産が18,506千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて31,906千円減少、484,098千円となりました。この主な原因は、買掛金が28,834千円、その他負債が4,614千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて82,107千円減少、827,593千円となりました。この主な原因は、新株予約権の戻入益と親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年1月期通期業績予想につきましては、令和4年5月18日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,094	150,722
受取手形及び売掛金	476,010	415,949
商品	78,290	66,923
貯蔵品	25	26
前渡金	79,919	123,362
未収入金	131,396	142,661
短期貸付金	506	4,612
その他	48,789	67,295
貸倒引当金	△3,227	△3,227
流動資産合計	1,093,805	968,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,807	31,871
建物附属設備（純額）	7,905	7,610
構築物（純額）	48	34
機械及び装置（純額）	50,926	43,208
車両運搬具（純額）	11,974	10,796
工具、器具及び備品（純額）	2,432	1,894
土地	119,200	119,200
有形固定資産合計	225,296	214,615
無形固定資産		
のれん	84,836	79,534
その他	311	311
無形固定資産合計	85,147	79,845
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,827
関係会社出資金	—	27,109
敷金及び保証金	13,221	13,221
長期営業債権	26,795	29,294
その他	1,065	1,010
貸倒引当金	△25,454	△27,557
投資その他の資産合計	21,455	48,906
固定資産合計	331,899	343,366
資産合計	1,425,705	1,311,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,712	59,878
短期借入金	224,679	245,614
未払金	73,849	54,542
未払法人税等	39,159	37,164
訴訟損失引当金	40,062	45,182
その他	14,384	9,770
流動負債合計	480,848	452,154
固定負債		
長期末払金	17,686	14,473
長期預り保証金	1,650	1,650
繰延税金負債	15,819	15,819
固定負債合計	35,156	31,943
負債合計	516,004	484,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,205,930	2,205,930
資本剰余金	2,744,698	2,744,698
利益剰余金	△3,978,280	△4,059,305
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	890,539	809,513
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,700	2,166
その他の包括利益累計額合計	1,700	2,166
新株予約権	6,101	2,530
非支配株主持分	11,359	13,383
純資産合計	909,700	827,593
負債純資産合計	1,425,705	1,311,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)
売上高	1,156,448	490,741
売上原価	1,014,877	487,758
売上総利益	141,570	2,983
販売費及び一般管理費	123,409	104,410
営業利益又は営業損失(△)	18,161	△101,427
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	0	42,341
その他	1,047	4,682
営業外収益合計	1,050	47,026
営業外費用		
支払利息	8,899	5,878
為替差損	12,378	—
訴訟損失引当金繰入額	2,418	5,120
その他	25,523	11
営業外費用合計	49,219	11,010
経常損失(△)	△30,008	△65,412
特別利益		
固定資産売却益	454	—
新株予約権戻入益	—	3,570
特別利益合計	454	3,570
特別損失		
貸倒損失	800	—
固定資産除却損	—	13,008
その他	—	289
特別損失合計	800	13,298
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,353	△75,139
法人税、住民税及び事業税	1,008	3,862
法人税等合計	1,008	3,862
四半期純損失(△)	△31,361	△79,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,023
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,361	△81,025

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,361	△79,002
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△604	466
その他の包括利益合計	△604	466
四半期包括利益	△31,966	△78,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,966	△80,558
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,023

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ111,197千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金が117,990千円、資本剰余金が117,990千円増加し、資本金が2,205,930千円、資本剰余金が2,744,698千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社子会社の株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟を提起されております。これら訴訟の請求額は40,403千円であり、現在係争中であります。当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)
減価償却費	3,480千円	3,682千円
のれんの償却費	5,302千円	5,302千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	不動産関連 サービス 事業	貿易 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,247	7,435	1,142,765	1,156,448	—	1,156,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,247	7,435	1,142,765	1,156,448	—	1,156,448
セグメント利益又は損失(△)	△3,177	3,570	82,634	83,028	△64,867	18,161

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整64,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	不動産関連 サービス 事業	貿易 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,831	1,534	481,375	490,741	—	490,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,831	1,534	481,375	490,741	—	490,741
セグメント利益又は損失(△)	△3,425	576	△42,130	△44,980	△56,447	△101,427

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整56,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。